

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目4番16号
【電話番号】	03(6860)7340
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務部長 古跡 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目4番16号
【電話番号】	03(6860)7340
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務部長 古跡 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	9,693,421	11,512,282	42,576,783
経常利益 (千円)	372,853	124,549	323,707
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失 () (千円)	247,070	688,940	3,336,593
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,842	664,913	3,239,503
純資産額 (千円)	25,605,243	21,576,328	22,253,272
総資産額 (千円)	41,198,734	40,990,264	38,909,368
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	7.83	21.82	105.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	52.5	57.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

当第1四半期の合金鉄の販売量は、好調な粗鋼生産を背景に、前年同期比26%増加した。

低迷する国際市況を反映して販売価格が伸び悩む一方、電力価格の更なる上昇等によりコストが増加したため、収益は低迷を余儀なくされている。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,884,234千円（前年同四半期比30.2%増）、営業利益は114,743千円（前年同四半期比21.7%減）となった。

(機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金の販売量は、当該自動車の好調な生産を反映し、引き続き高い水準で推移した。磁石用合金は、国内での焼結磁石生産が回復し、販売数量が大きく増加した。

機能材料事業の主要な原材料であるレアアースの価格は、緩やかにはなったものの依然として低下しており、高値在庫品の使用等が収益を圧迫した。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,530,340千円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は19,417千円（前年同四半期比87.7%減）となった。

二次電池用黒鉛事業は、販売量の伸びが予想を下回り、収益性の低下が認められることから、当会計期間において固定資産の減損処理を行った。なお、同事業は一層の収益改善に取り組み、引き続き事業を継続する。

(その他)

その他については、土木関連事業において、厳しい事業環境が継続しており、売上高97,707千円（前年同四半期比12.0%減）、営業利益は755千円（前年同四半期比93.7%減）となった。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は11,512,282千円（前年同四半期比18.8%増）、連結営業利益は136,117千円（前年同四半期比57.0%減）、連結経常利益は124,549千円（前年同四半期比66.6%減）、連結四半期純損失は688,940千円（前年同四半期は四半期純利益247,070千円）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44,299千円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,571,894	31,571,894	非上場	単元株式数 100株
計	31,571,894	31,571,894	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日 (注)	28	31,571	-	3,630,000	-	2,451,753

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,561,900	315,619	-
単元未満株式	普通株式 9,994	-	-
発行済株式総数	31,571,894	-	-
総株主の議決権	-	315,619	-

【自己株式等】

該当事項なし。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代している。

第118期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第119期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,686,346	3,978,054
受取手形及び売掛金	12,549,636	15,750,075
商品及び製品	3,184,825	3,478,737
仕掛品	99,803	197,493
原材料及び貯蔵品	9,270,705	8,194,434
繰延税金資産	5,337	2,739
その他	630,962	493,194
貸倒引当金	70	5
流動資産合計	29,427,546	32,094,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,612,267	2,371,169
機械装置及び運搬具(純額)	2,399,547	2,079,262
土地	975,900	946,365
リース資産(純額)	64,159	57,981
建設仮勘定	150,979	107,279
その他	255,542	222,017
有形固定資産合計	6,458,396	5,784,075
無形固定資産		
のれん	159,029	111,423
その他	68,805	77,358
無形固定資産合計	227,835	188,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308,768	1,439,898
長期貸付金	27,007	26,041
繰延税金資産	3,731	5,286
退職給付に係る資産	973,170	955,488
その他	486,213	499,270
貸倒引当金	3,300	3,300
投資その他の資産合計	2,795,590	2,922,684
固定資産合計	9,481,821	8,895,541
資産合計	38,909,368	40,990,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,446,472	9,796,180
短期借入金	5,700,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	38,508	38,508
リース債務	24,709	24,709
未払法人税等	39,471	3,426
その他	709,871	1,203,397
流動負債合計	13,959,032	16,766,221
固定負債		
長期借入金	2,110,111	2,107,984
リース債務	39,449	33,272
繰延税金負債	447,674	486,744
退職給付に係る負債	79,074	-
その他	20,754	19,714
固定負債合計	2,697,063	2,647,714
負債合計	16,656,095	19,413,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,229,336
利益剰余金	12,882,894	12,181,954
自己株式	22,397	-
株主資本合計	21,742,250	21,041,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,211	436,052
為替換算調整勘定	28,065	602
退職給付に係る調整累計額	74,383	38,339
その他の包括利益累計額合計	452,660	473,789
少数株主持分	58,360	61,248
純資産合計	22,253,272	21,576,328
負債純資産合計	38,909,368	40,990,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,693,421	11,512,282
売上原価	8,710,052	10,794,899
売上総利益	983,369	717,383
販売費及び一般管理費	666,905	581,266
営業利益	316,463	136,117
営業外収益		
受取利息	1,652	1,603
受取配当金	17,273	12,962
為替差益	98,854	-
物品売却益	1,159	19,332
その他	6,082	4,955
営業外収益合計	125,021	38,852
営業外費用		
支払利息	12,978	13,041
為替差損	-	28,886
減価償却費	43,394	959
経営統合関連費用	-	6,878
その他	12,257	654
営業外費用合計	68,630	50,420
経常利益	372,853	124,549
特別利益		
投資有価証券売却益	73,457	-
特別利益合計	73,457	-
特別損失		
固定資産除却損	3,270	24,274
減損損失	260	797,747
特別損失合計	3,531	822,022
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	442,779	697,472
法人税、住民税及び事業税	23,860	7,175
法人税等調整額	166,715	21,931
法人税等合計	190,575	14,755
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	252,203	682,716
少数株主利益	5,133	6,223
四半期純利益又は四半期純損失()	247,070	688,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	252,203	682,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,376	85,841
為替換算調整勘定	4,015	31,993
退職給付に係る調整額	-	36,044
その他の包括利益合計	65,360	17,803
四半期包括利益	186,842	664,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,110	667,811
少数株主に係る四半期包括利益	6,731	2,898

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤続期間の割引率を使用する方法から支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が103,239千円増加し、利益剰余金が66,930千円増加している。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社のたな卸資産の評価方法については、従来、総平均法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更している。

この変更は、日本電工株式会社との経営統合を契機として、より適正な費用配分方法を検討した結果、原材料であるレアアースの相場が、近年は著しい相場変動を繰り返しており、このような経営環境の変化の中で、価格変動の影響を適時に反映し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことができると判断したことにより行ったものである。

過去の事業年度において詳細な受払データの入手が困難なため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前連結会計年度末の帳簿価額を当第1四半期の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用している。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は31,298千円減少している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産(平成10年4月1日以降取得建物及びリース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。

この変更は、日本電工株式会社との経営統合を契機として、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分と有形固定資産が生み出す収益との対応関係から、事業実態をより適切に表すと判断し行ったものである。

経営統合後は、グループ内に東西に分散して生産拠点を構えることにより相互補完体制の強化がなされ、顧客に対する供給安定性の向上及びサービス体制の強化が可能となるため、今後も安定的な生産が行われ、有形固定資産の稼働状況の平準化が見込まれることとなる。

また、設備投資計画内容を検討した結果、設備の維持更新を目的とした投資が大半であり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断した。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は47,828千円、経常利益は47,923千円及び税金等調整前四半期純利益は37,387千円それぞれ増加している。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	機械装置及び運搬具	260
計			260

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	マンガン系 合金鉄用 事業資産	機械装置及び運搬具	1,648
		建設仮勘定	1,381
妙高工場 (新潟県妙高市)	二次電池用 黒鉛事業資産	建物及び構築物	215,593
		機械装置及び運搬具	420,506
		その他	41,145
妙高工場 (新潟県妙高市)	厚生施設	建物及び構築物	28,937
		土地	29,535
		その他	59,000
計			797,747

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っている。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

上記の厚生施設については、解体及び売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定士による評価額により算定している。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,929	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,519,006	5,063,397	9,582,403	111,017	9,693,421	-	9,693,421
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	61,321	61,321	61,321	-
計	4,519,006	5,063,397	9,582,403	172,339	9,754,742	61,321	9,693,421
セグメント利益 (営業利益)	146,635	157,595	304,230	12,051	316,282	181	316,463

(注)セグメント利益の調整額181千円は、セグメント間取引消去490千円及び固定資産における未実現損益309千円である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「機能材料事業」セグメントにおいて、当社が保有するマンガ系無機化学品用事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上している。

なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間においては、260千円である。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,884,234	5,530,340	11,414,575	97,707	11,512,282	-	11,512,282
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	10,869	10,869	10,869	-
計	5,884,234	5,530,340	11,414,575	108,577	11,523,152	10,869	11,512,282
セグメント利益 (営業利益)	114,743	19,417	134,161	755	134,917	1,200	136,117

(注) 1. セグメント利益の調整額1,200千円は、セグメント間取引消去490千円及び固定資産における未実現損益710千円である。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産評価方法を総平均法から移動平均法に変更している。その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「合金鉄事業」において3,572千円の増加、「機能材料事業」において34,870千円減少している。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より減価償却方法を変更している。その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「合金鉄事業」において14,382千円、「機能材料事業」において32,445千円、「その他」において1,950千円それぞれ増加している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「合金鉄事業」及び「機能材料事業」セグメントにおいて、当社が保有するマンガン系合金鉄用事業資産及び二次電池用黒鉛事業資産の収益性の低下がみられること及び厚生施設の解体及び売却を予定しているため減損損失を計上している。

なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間においては、「合金鉄事業」62,930千円、「機能材料事業」734,816千円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円83銭	21円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	247,070	688,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	247,070	688,940
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,014	31,571,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(株式交換の効力発生)

当社は、平成25年12月27日開催の取締役会において、日本電工株式会社(以下「日本電工」という。平成26年7月1日付で新日本電工株式会社へ商号変更)を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で日本電工との間で株式交換契約を締結した。この株式交換契約については、平成26年3月28日開催の日本電工定時株主総会及び当社臨時株主総会において承認可決しており、平成26年7月1日をもって本株式交換を実施した。

企業結合の概要

(1)企業結合を行った主な理由

当社及び日本電工は、さらなる事業の発展を実現するためには、各々の主要取引先が同じ新日鐵住金株式会社であり、事業内容及び企業風土が近く、円滑な経営統合を行える両者が長期ビジョン・戦略の共有化を行い、迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備するとともに、速やかに各々が培ってきた経営資源を融合し最大限に有効活用することが急務と考え、経営統合を実施することが最適と判断した。

(2)企業結合日

平成26年7月1日

(3)企業結合の法的形式

日本電工を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により行う。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社のたな卸資産の評価方法については、従来、総平均法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更している。
2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社および国内連結子会社の有形固定資産(平成10年4月1日以降取得建物及びリース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月27日開催の取締役会において、日本電工株式会社を株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。この株式交換契約については、平成26年3月28日開催の日本電工株式会社の定時株主総会及び会社の臨時株主総会で承認可決され、平成26年7月1日をもって本株式交換を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。